

「日本再生戦略」におけるデフレ脱却関連施策の推進について

平成 24 年 11 月 15 日
内 閣 府

○デフレからの脱却のためには、強力な金融緩和の継続とともに、デフレを生みやすい経済構造の変革が不可欠。このため、政府は、「日本再生戦略」に基づき、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすよう、規制・制度改革、予算・財政投融资、税制など最適な政策手段を動員することとしているところ。主な関連施策は、以下のとおり（詳細は別紙参照）。

※「日本再生戦略・重点施策」38 項目のうち、32 項目にデフレ脱却関連施策が含まれている。

モノを動かす

- ・革新的医薬品・医療機器の開発支援、ロボット介護機器の早期普及
- ・次世代自動車の導入に向けた技術開発・インフラ整備、蓄電池の導入促進による市場創造、スマートコミュニティの実証・展開
- ・農林漁業の 6 次産業化推進
- ・サービス業の海外展開支援
- ・パッケージ型インフラ海外展開促進
- ・輸出・進出のための成長拠点開発、ビジネス環境改善
- ・省エネ、耐震、バリアフリー性等に優れた住宅及びネットゼロエネルギーハウスの普及促進
- ・サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大、子育て世帯向けの住み替えの促進、定期借地・借家制度の活用
- ・PFI 官民連携インフラファンドの創設・事業投資の実施 等

人を動かす

- ・『女性の活躍促進による経済活性化』行動計画～働く『なでしこ』大作戦～』の推進
- ・改正労働者派遣法・改正労働契約法の周知啓発、パートタイム労働法の見直し
- ・成長分野での人材育成・活用プラットフォーム創出、若者の農林漁業への参入・定住化の促進
- ・国際化対応ビジネス人材育成
- ・中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制強化
- ・観光立国の推進 等

お金を動かす

- ・J リート市場の活性化をはじめとする不動産投資市場の活性化
- ・ふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームの構築
- ・確定拠出年金の普及・拡充
- ・日本版 ISA の所要の検討
- ・年金資金を含む公的・準公的セクター資金の有効活用
- ・アジア金融資本市場の整備・開放、グローバル規制改革の推進 等

○内閣府においては、先ず、不動産・インフラ分野の投資市場を活性化し、資金の好循環を創出することを目的として、「不動産・インフラ投資市場活性化方策に関する有識者会議」を開催し、年内を目途に結論を取りまとめ、必要な施策を実施する。

○政府としては、デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営について「デフレ脱却等経済状況検討会議」において年2回（年初及び年央）定期的に点検を行う。この際、マクロ経済指標だけでなく、「モノ」「人」「お金」の動きに関する指標の確認にも努めながら、関連施策の推進を図る。

『日本再生戦略』におけるデフレ脱却関連施策一覧（未定稿）

グリーン成長戦略

- 次世代自動車の導入に向けた技術開発・インフラ整備等の促進
- 蓄電池の市場創造と競争力の強化
- スマートコミュニティの実証・展開、国際標準の獲得
- 省エネ・節電の徹底と産業競争力の維持、新たな市場創出の両立
- 住宅・建築物の省エネ化・ネットゼロエネルギー化、中古住宅の省エネ改修促進
- エネルギー消費効率化等のためのグローバルプレーヤーとの共同事業展開
- 再生可能エネルギーの普及拡大・産業化
- 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーと、農山漁村における自立・分散型エネルギー供給システムの導入推進
- 水素エネルギーと燃料電池の利用促進
- エネルギー・環境分野の課題解決に資する技術・システムの優位性強化等

ライフ成長戦略

- 医薬品・医療機器・再生医療の審査の迅速化・安全対策の強化
- 医工連携の推進によるオールジャパンでの支援体制による医療機器の実用化
- アカデミアや中小・ベンチャー企業等による革新的医薬品・医療機器開発支援
- ロボット介護機器開発・導入促進、海外市場展開に向けた国際標準化
- 医療・介護と関わる生活支援事業等の促進、事業者を中心としたコンソーシアムの事業継続性の確立・面的拡大支援
- 都市部における介護等福祉施設・ケア住宅の不足解消の取組推進
- 医療サービスと医療機器が一体となった海外展開・基盤の整備 等

科学技術イノベーション

- 情報通信技術の活用による産業活性化
- 電子行政オープンデータ戦略の推進 等

中小企業戦略

- ちいさな企業を支援するための施策の再構築
- 中小・ベンチャー企業の起業・創業・育成の支援体制強化
- 中小企業の事業再生（企業再生支援機構・中小企業再生支援協議会・金融機関の連携、機能強化による経営支援の実施）
- 中小企業の海外展開支援等
- 金融円滑化法からの円滑な移行に向けた体制整備
- 個人保証制度の見直し 等

農林漁業再生戦略

- 若者の農林漁業への参入、定住化の促進
- 農林漁業成長産業化ファンドの設立、地域ファンドの募集・組成及びこれを通じた6次産業化を進める事業体への出資、民間投資の活性化
- 6次産業化法認定事業者等へのサポート、「6次産業化創出総合対策」の実施
- 「食品産業の将来ビジョン」に則した取組の推進
- 「森林・林業再生プラン」を踏まえて策定された「森林・林業基本計画」の着実な実施 等

金融戦略

- Jリート市場の活性化をはじめとする不動産投資市場の活性化
- 不動産の世代間の資産移転促進
- ふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームの構築・運用開始
- 確定拠出年金の普及・拡充
- 日本版 ISA（少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置）の所要の検討
- 年金資金を含む公的・準公的セクター資金の有効活用
- 政府系金融機関等の活用
- 日本のイニシアティブによるアジア金融資本市場の整備・開放、グローバル規制改革の推進 等

観光立国戦略

- オールジャパン訪日プロモーション体制の構築
- 東南アジアをはじめとする新興国からの訪日客に対する査証発給要件の見直し
- 欧州等、アジアの国・地域以外にもオープンスカイの対象を拡大
- 首都圏空港の強化、関空の再生と国際競争力の強化
- LCC による新規航空需要の喚起、国管理空港等について空港経営改革の実現
- 国内外から選好される魅力ある観光地域づくり
- 国際見本市や国際会議等の MICE 分野の戦略再構築、施策の展開を通じた国際競争力の強化
- 休暇改革の推進 等

アジア太平洋経済戦略

- サービス業の海外展開支援
- パッケージ型インフラ海外展開促進プログラムの実施
- 農林水産物等の輸出促進等
- 輸出・進出のための成長拠点開発、ビジネス環境改善
- 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」の推進
- 新興国での事業に必要な内外人材の育成・確保
- オールジャパンでの実施・発信体制確立・推進 等

生活・雇用戦略

- 重点分野雇用創出事業等、地域雇用創造総合プログラム、実践型地域雇用創造事業、事業復興型雇用創出事業等の実施
- 「『女性の活躍促進による経済活性化』行動計画～働く『なでしこ』大作戦～」の推進
- 育児サービスへの集中投資による環境整備
- 改正労働者派遣法・改正労働契約法の周知啓発、パートタイム労働法の見直し
- 労使の合意を得つつ、「望ましい働き方ビジョン」を踏まえ、非正規雇用からの正規雇用への転換などについて実効ある取組を推進 等

人材育成戦略

- 成長分野での人材育成・活用プラットフォーム創出
- 国際化対応ビジネス人材育成 等

国土・地域活力戦略

- 地域活性化総合特区における規制緩和等支援実施
- 国際戦略総合特区における規制緩和等支援実施
- 活力ある地域づくりを通じた新しい成長一緑の分権改革の推進
- 省エネ、耐震、バリアフリー性等に優れた住宅及びネットゼロエネルギーハウスの普及促進
- サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大
- 子育て世帯向けの住替えの促進、定期借地・借家制度の活用促進
- 不動産に係る情報ストックの整備及び建物評価手法の見直しに向けた対応強化等
- 住宅・建築物の耐震診断、耐震改修・更新に係る取組の強化
- PFI 官民連携インフラファンドの創設・事業投資の実施、PFI／PPP の具体的案件形成の実施 等

世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化

- オールジャパンでの実施・発信体制確立・推進
- 途上国の強靱なインフラの整備 等

（注）本一覧は、主に、平成24年度から25年度にかけての関係府省における取組について整理したものである。今後精査により変更があり得る。